

「経済的な見方や考え方」についての一考察

栗原 久*

I. はじめに

新しい高等学校学習指導要領（1989年改訂）によれば、公民科「政治・経済」は「(1) 現代の世界と日本」「(2) 現代の政治と民主社会」「(3) 現代の経済と国民生活」という3つの大項目を生徒に学習させることになっている。この中で、「現代の経済と国民生活」について『高等学校学習指導要領解説・公民編』（以下、『解説・公民編』とする）は、「経済的な見方や考え方の基礎を習得させることに重点を置き精選された内容を丁寧に掲げなど、この項目に関わる指導については一段と配慮を加える必要がある」¹⁾と指摘している。また、「現代の経済と国民生活」を構成する4つの中項目の中の「ア. 経済社会の変容と経済体制」の解説においても、「経済的なものの見方や考え方を育てることが大切である」²⁾と述べている。³⁾

新指導要領は「政治・経済」の「内容の取扱い」を解説した部分で、「政治や経済についての公正かつ客観的な見方や考え方を深めさせること」を「内容の全体にわたって…配慮する」べき事項として掲げている。「経済的な見方や考え方の基礎を習得させることに重点を置く」という指摘は、この配慮事項をうけてのものだろう。したがって、「見方や考え方」を習得させるという指摘は、「現代の経済と国民生活」だけでなく「現代の政治と民主社会」においてもなされている。すなわち、「現代の政治と民主社会」は、「政治についての見方や考え方を培っていくことをねらいとしている」⁴⁾という。

ここで、「政治についての見方や考え方」という場合、これは「政治に関する見方や考え方」という意味であり、見方や考え方について特定の視点が前提とされているわけではない。一方、「経済的な見方や考え方」という場合、正確には「経済に関する経済的な見方や考え方」ということであり、経済についての理解の方法や枠組みというものの存在が前提となっていると解釈できる。

それでは、「経済的な見方や考え方」とはいかなるものなのか。実はこの点について、『解説・公民編』は明確な説明をしていない。これは、あらためて説明する必要があるほど「経済的な見方や考え方」の意味内容について共通した理解があるということだろうか。しかし、代表的な社会科教育関係の用語辞典にも、「経済的な見方や考え方」を解説した項目はない。一般に「経済的」という言葉は、「①経済・金に関係のある様子、②費用の節約になる様子」⁵⁾という意味で使われる。この一般的な意味から「経済的な見方や考え方」を考えても、理解しにくい。

そこで、本稿では「経済的な見方や考え方」をどのようなものとして理解したらよいかについて考えてみたい。この点についての理解を深めることが、よりよい授業を創造するための基礎になると考えるからである。

II. 「見方・考え方」を学習することの意味

「経済的な見方や考え方」について検討する前に、「見方や考え方」とは何かということにつ

* 埼玉県立熊谷女子高等学校

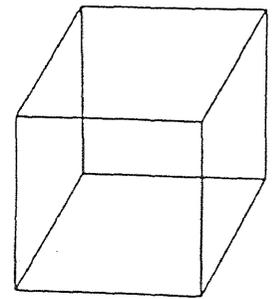
いて考えてみたい。

国語辞典は、「見方」とは「①どうしたら（よく）見えるかの方法、②考え方⁶⁾」のことで、「考え方」とは「どう考えるかの方法⁷⁾」のことでありと解説している。ここで、大森照夫が説明するように、「見方は事象を見る観点に関する認識方法であり、…主として認識主体の価値観に⁸⁾」関係し、「考え方は事象を思考する方法であり、…主として思考の論理性・客観性にかかわる⁹⁾」。このように「見方」と「考え方」を区別してとらえることも可能である。しかし、やはり大森が指摘するように、「社会認識においては考え方の前提として…見方が重要な意味をもつので、両者の間には密接な関係がある¹⁰⁾」。したがって、本稿では両者をとくに区別しない。

さて、われわれが何らかの事象を認識しようとするとき、それが先入観によって歪められる危険性のあることは、たびたび指摘される通りである。だから、『解説・公民編』は「客観的な資料を用いて社会的事象を正確に理解させる¹¹⁾」ことの必要を主張する。

ところが、村上陽一郎は、われわれが「外の世界を見て取れるのは、先入観や偏見があつてのことなのだ、…裸の目というのはカメラのレンズと同じであつて、それは何も見ていないのと同じことになるのだ¹²⁾」と指摘している。

図aについて考えよう。これは何であろうか。われわれはこれを、立方体としてみることを普通としている。しかし、ありのままにみれば、これは12本の線分の集合にすぎない。これを立方体としてみるためには、遠近法という手法で書かれているということを知っている、あるいは、このような図は立方体としてみるという習慣を身につけていることが必要である。つまり、図aを立方体としてみならず準備がわれわれの側にできてはじめて、平面に奥行きを感じることができるのである。「見る」ということは…人間の側もっている「理解」の能力を駆使して、能動的に何かを造り出す作業だ¹³⁾」ということになる。



(図a)

このような考えに従えば、「われわれの認識には、…「視点の枠組み」を必要としている。…一定の視点を持つことで対象をパターンとして認識し、そのパターンにしたがって、構造や秩序、意味が見えてくる¹⁴⁾」ということになる。なお、われわれが「視点の枠組み」を得て、「見える」ようになるのは、必ずしも自然なことではない。多くの場合それは教育の成果であり、訓練を必要とする¹⁵⁾」。

学習指導要領のいう「見方や考え方」とは、この「視点の枠組み」のことである。教科の学習では自然事象や社会事象に、一定の「構造や秩序、意味」があることを、生徒に理解させなければならないから、「視点の枠組み」＝「見方や考え方」の学習が必要になる。新しい学習指導要領では、「数学的な見方や考え方のよさについて認識」させることが、数学科の教科目標である。また、地理歴史科の「地理」は「地理的な見方や考え方を培」うことを科目目標としている。

ところで、図b¹⁶⁾を一瞥した時、われわれはこれを何と理解するだろう。ある人は若い女性が向こう側を向いた顔と答えるであろう。



(図b)

また、ある人は老婆の横顔と答えるかもしれない。このような図形（多義図形という）は、われわれの「見方や考え方」に関する議論に示唆を与える。

まず、図bは、客観的にはひとつの図形でありながら、見る視点が異なると、異なった意味を示すという点である。図bを、若い女性であると主張する人は、老婆の口に当たる部分をネックレスであるとして、若い女性説を唱える。しかし、老婆説の主張者にとっては、まさにそこは老婆の口であるとして譲らないであろう。あるいは、若い女性の左耳は、老婆の左目であるとして老婆説の論拠になる。図bが多義図形であるといわれるのは、「ネックレス・左耳」を根拠として図を若い女性と理解する「見方や考え方」と、「口・左目」を根拠として老婆として理解する「見方や考え方」の両方がありうるからである。つまり、この図を若い女性と理解しても、老婆として理解しても、どちらも誤りではない。どちらの「見方や考え方」が優れているともいえない。このような視覚的な例だけではなく、自然現象や社会現象も同様に「しばしば、多義的である。ひとつの現象が複数の意味を担いうる¹⁷⁾」。

次に、図bについて、これを若い女性と老婆という二通りにみる見方があることを知っており、現に、若い女性と老婆の二通りにみることができても、われわれは同時に若い女性と老婆をみることはできない。若い女性として図bを見ているときには、老婆が消えているし、老婆としてみているときには、若い女性はみえない。たとえ、図bが多義的であっても、われわれがひとつの「見方や考え方」をいったん選択してしまうと、他の「見方や考え方」による理解はできなくなってしまうのである。

図bに関する以上の議論から、次のように考えることができる。「ものの見方は一つではなく、そのいずれが優れているといいがたいことがあり、いずれをとるかは、選び取ろうとする人次第である、そして、その選択に客観的な優劣の判断を下せない以上、いずれの視点を選択するかは、論理や実証を越えたところにある。認識には主観性が入ってこざるを得ないし、その主観性を排除しようがない場合がある¹⁸⁾」。

ここで、ひとつの問題点に突き当たる。自然事象や社会事象を認識するためには、「視点の枠組み」＝「見方や考え方」が必要である。しかし、その「見方や考え方」はひとつではなく、どのような「見方や考え方」を選択するかによって、同一事象であっても認識の仕方が異なってくる。また、どの「見方や考え方」が優れており、劣っているのかを判断することはできない。だとすれば、誰もが納得するような「公正かつ客観的な見方や考え方」を確定することは難しいのではないか、という問題である。

それでも、自然事象を対象とした教科の場合には、「〈客観的〉であるとの社会的認知を授か¹⁹⁾」っている「見方や考え方」を確定することができる。それは、教科の基礎を形成する諸科学の方法や成果について、「大多数の人々が…〈支持〉している、というような状況²⁰⁾」が成立しているからである。このような状況があるから、数学科は「数学的な見方や考え方のよさについて認識」させることを教科目標とすることができる。

これに対し、「社会科学の場合、複数の理論が同時的に共存しているのが、むしろ常態のようでもある²¹⁾」から、「公正かつ客観的な見方や考え方」を確定できる状況にはなっていない。だから、「経済的な見方や考え方」を生徒に習得させることの重要性を指摘しながら、『解説・

公民編』はその意味内容を解説することができないのである。

Ⅲ. 「経済的な見方や考え方」をどう理解するか

「経済的な見方や考え方」の意味内容を『解説・公民編』が解説していないとすれば、われわれはそれをどのように理解したらよいのであろうか。

先に述べたように、数学科は教科目標として「数学的な見方や考え方のよさを認識」させることを掲げている。『高等学校学習指導要領解説・数学（理数）編』によれば、「数学的な見方や考え方」には、「数学が構成されていくときの中心となる見方や考え方と、問題解決の過程などにおいて数学を活用していくときのものの見方や考え方がある²²⁾」という。数学という学問体系の概念や原理・法則を支えている着想や、問題解決に数学を活用するにあたっての着眼点を「数学的な見方や考え方」としているのである。

この「数学」という部分を、「経済学」に置き換えてみる。すなわち、「経済学が構成されていくときの中心となる見方や考え方と、問題解決の過程などにおいて経済学を活用していくものの見方や考え方」を、「経済的な見方や考え方」と考えるのである。

ただし、これは、厳密には「経済学的な見方や考え方」とするべきかもしれない。しかし、ここでは、「経済学的」ということと、「経済的」ということを同じことであると考え。塩沢由典が指摘するように、「経済学とは何かと問うことは何が経済的なものを問うことでもある。経済学は経済的なものの研究であるが、経済的なもの自身は経済学によって抽出・指示されるからである²³⁾」。ただし、塩沢がやはり指摘するように、「おなじ「経済的」という言葉が学派のちがいによりまったくことなる事態を示す²⁴⁾」。

K. ポランニーは、「「経済的」という今日概念は…ふたつの意味の複合物なのである²⁵⁾」と指摘している。ここで、彼のいう「ふたつの意味」とは、実体＝実在的意味と形式的意味である。「経済的」の実体＝実在的意味を、ポランニーは「自分を維持する自然環境なしには瞬時たりとも存続できないという基本的事実をさし示すもの²⁶⁾」であり、「「物質的欲求をみたくす過程との関連をもつこと」以外のなにものをも意味しない²⁷⁾」と説明している。これは、「社会生活を営むための、物の生産・売買・消費などの活動²⁸⁾」と定義される「経済」そのものに関するという意味に「経済的」をとらえる理解である。これに対して、「経済的」の形式的意味については、「経済化あるいは経済性というように目的－手段関係の論理的性質から生じるものである。この意味から、「経済的」ということについての稀少性の定義が生まれる²⁹⁾」と説明している。

ポランニーによるこの指摘は、L. ロビンズの経済学の定義に関する議論と同様のものである。

³⁰⁾ ロビンズは実体＝実在的意味を「経済的」に与える経済学の定義を、物質主義定義と命名している。これに対し、形式的意味を与える経済学の定義を稀少性定義とよんだ。

宇沢弘文は「経済学の歴史を振り返ってみると、その基本的な考え方に二つの大きな流れが互いに交錯しながら存在していることがわかる。一つの流れは合理主義経済学とも呼ぶべきものがあり、もう一つの流れは歴史学派ないしは制度学派の経済学の考え方である³¹⁾」と整理している。宇沢のいう歴史・制度学派の経済学は、「経済的」に実態＝実在的意味を与え物質主義によって定義される経済学であり、合理主義経済学は「経済的」に形式的意味を与え稀少性概念によ

って定義される経済学である、と一般には考えられる。マルクス経済学は歴史・制度学派に属し、合理主義経済学はいわゆる近代経済学のことである。

歴史・制度学派にも、合理主義経済学にも、それぞれの理論が構成されていくときの見方や考え方があつた。また、問題解決にそれぞれの学派の理論を活用していくときにも、それぞれの見方や考え方があつた。したがって、「経済的な見方や考え方」について言及する場合も、それぞれが依拠する経済学派の見方や考え方に影響を受けて、論が展開されるということになる。

歴史・制度学派、とくにマルクス経済学に依拠する「経済的な見方や考え方」を主張した代表者は、長洲一二である。

長洲は「経済および経済学習についての見方、考え方を中心にして³²⁾」議論を展開する中で、資本主義認識と労働認識が経済学習のポイントであることを明らかにしている。日本は資本主義国であるから、資本主義の一般性がみられるとともに日本独特の特殊性をもつ。この一般性と特殊性の理解が、資本主義認識である。また、「社会的生産活動ないし集団的労働こそ、すべての社会の最も基礎的で一般的なカテゴリー³³⁾」であるから労働認識、すなわち、「労働と生産活動の意義と役割の認識³⁴⁾」が経済認識のポイントとなる。もちろん、労働認識と資本主義認識は独立したものではない。「国民の労働によって国民が生活していること、これが基本であり、出発点かつ到達点である。しかもこの出発点と到達点の間で、その国民労働が一定の体制原理（具体的には商品関係と資本関係）によって編成され、法則的な運動をしていることの認識が、媒介していなければならぬ³⁵⁾」。すなわち、生産労働についての認識を基礎として、そこから資本主義経済の認識へと発展させる「経済的な見方や考え方」を、長洲は主張しているのである。

生産労働を「経済的な見方や考え方」の中心におくという主張に同意すれば、「労働価値説を…経済教育に疑似化させ³⁶⁾」て生徒に学習させることになる。労働価値説からは搾取の問題が提起され、それは資本主義経済批判へと展開される。したがって、この主張からは、批判的な経済認識を育成する授業が展開されることになる。

これに対し、合理主義経済学に依拠して「経済的な見方や考え方」を主張しているのは、奥住忠久・宮原悟³⁷⁾、新井明³⁸⁾、山根栄次³⁹⁾である。

彼らは、全米経済教育合同協議会(J. C. E. E.)の経済教育研究の成果に学びながら、「経済的な見方や考え方」を生徒に習得させるために、稀少性概念から派生する基礎的な経済概念(トレードオフ・機会費用・選択など)を学ばせることの必要を論じる⁴⁰⁾。

稀少性から派生する経済概念を「経済的な見方や考え方」の根底におくという主張に同意すれば、授業ではそれらの概念を生徒に理解させるべく、様々な「概念達成方略⁴¹⁾」が展開されることになる。また、経済概念を現実の経済問題に適用し、生徒自身で意思決定を試みることも授業内容となる。したがって、この主張からは「生徒が効率的に意思決定ができ、責任ある市民となる準備をすること⁴²⁾」を目指した授業が展開されることになる。

筆者は「経済的な見方や考え方」を、後者の立場で考えている。その理由は、以下の三点である。第一に、合理主義経済学は「主流派経済学と言ってよく…日本…その他西欧世界の大部分においてますます支配的なものとなりつつある⁴³⁾」からである。何らかの事象を分析の対象とする科学を、教科として編成する場合、主流派と考えられる学派に依拠するのが自然だろう。第二

に、経済を生産の側面からのみ、また、生産の三要素の中で労働だけを強調する「経済的な見方や考え方」では一面的な経済理解になりやすいと考えるからである。第三に、合理主義経済学に依拠する「経済的な見方や考え方」からは、生徒の意思決定能力を高めることを目指す授業が期待でき、「公民として必要な能力と態度を育てる」という「政治・経済」の科目目標から考えて適切であると考えられるからである。

さて、合理主義経済学に依拠して「経済的な見方や考え方」を主張する場合、J. C. E. E. の A Framework for Teaching the Basic Concepts⁴⁴⁾ に代表されるように、概念を列挙する形でその内容を示す場合が多かった。これに対し、「経済概念は、鍵となる経済仮説(assumption)を練り上げるために提示されるべきである⁴⁵⁾」として、短文で表現された仮説の形で「経済的な見方や考え方」を示す方法もある。例えば、D. R. Wentworth と R. D. Western は、「経済についての論理的思考(economic reasoning)のための仮説⁴⁶⁾」として、次の7項目を掲げている。

1. 稀少性は、人々に選択を余儀なくさせる。
2. 人々は選択肢の中から合目的的に選択する。
3. すべての選択には他を選択する余地がある。したがって、犠牲の伴わない選択はない。
4. 生産者も消費者も誘因に対して、予想できる方向に反応する。
5. 個人の誘因と選択は、他者の行動と経済システムのルールによって影響される。
6. 自発的な取引は、富を生む。
7. 選択の結果は、将来の成り行きに依存する。

このような、「仮説」の形で「経済的な見方や考え方」を示す方法は、概念間の関係が明確になって、理解しやすい。ただし、Wentworth らの「仮説」には、分業や相互依存などの観点がない。

筆者は、Wentworth らの見解、また、J. C. E. E. の研究成果を参考にしながら、生徒に理解させたい「経済的な見方や考え方」を次のようにまとめた。

1. 人間の経済的欲求が無限であるのに対し、生産資源は有限であるという不均衡が、稀少性という根本的な経済問題である。
2. それぞれの社会は、稀少な資源を利用して「何を」「いかに」「誰のために」生産するのかという選択を、それぞれの方法で行う。
3. 稀少な資源をある目的に利用すると、他の目的に利用することは諦めねばならない。
4. 稀少な資源を有効に利用するには、生産性の向上が必要である。
5. 分業は、生産性を向上させる。
6. 分業の発達は、個人・企業・国家間の相互依存の度合を高め、交換を活発にする。
7. 自発的な交換は、交換の当事者双方に利益を生む。

IV. おわりに

以上、「経済的な見方や考え方」をめぐる、私論を展開してきた。①事象の認識には「見方や考え方」の習得が必要であること、②ある事象についての「見方や考え方」は複数あり、「見

方や考え方」の違いによって事象の理解の仕方が異なってくること、③「経済的な見方や考え方」について、歴史・制度学派に依拠して考える立場と、合理主義経済学に依拠する立場があること、④筆者は、稀少性概念によって定義される合理主義経済学に依拠する立場で、「経済的な見方や考え方」を理解していること、などを明らかにした。また、「経済的な見方や考え方」の私案を提示することも試みた。

変化の激しい現代の社会においては、現状や制度の解説だけに終始する授業は意味がない。今日教えたことが、明日には古くなってしまふことがあるからである。だからこそ、生徒が日々の経済の動きを理解し、意思決定できるような、「経済的な見方や考え方」を習得させることに重点をおいた授業が大切になる。『解説・公民編』が、この点について指摘したのは正しい。今後は、「経済的な見方や考え方」の具体的中身についての議論をさらに深めるとともに、それを生徒に習得させるための授業を創造することが課題となる。

注

- (1)(2)文部省『高等学校学習指導要領解説・公民編』実教出版、1989年、p. 97.
- (3)「経済的な見方や考え方」という表現が使われるのは、ここで指摘している箇所だけである。「現代社会」の「(3) 現代の政治・経済と人間・イ. 国民福祉と政府の経済活動」の解説では、この表現は出てこない。また、現行の『高等学校学習指導要領解説・社会編』（一橋出版、1979年）は、「経済的な見方や考え方」という表現を使っていない。
- (4)『解説・公民編』p. 86.
- (5)金田一京助他『新明解国語辞典・第三版』三省堂、1981年、p. 330.
- (6)同上、p. 1106.
- (7)同上、p. 232.
- (8)(9)(10)大森、前掲書、p. 157.
- (11)『解説・公民編』p. 108.
- (12)村上陽一郎『新しい科学論』講談社、1979年、p. 136.
- (13)同上、p. 165.
- (14)(15)中久保邦夫「科学方法論における展開」角村正博編『経済学の方法論と基礎概念』日本経済評論社、1990年、p. 7.
- (16)(17)同上、p. 12.
- (18)同上、p. 13.
- (19)(20)佐和隆光『経済学とは何だろうか』岩波書店、1982年、p. 15.
- (21)同上、p. 11.
- (22)『高等学校学習指導要領解説・数学（理数）編』ぎょうせい、1989年、p. 15.
- (23)(24)塩沢由典『近代経済学の反省』日本経済新聞社、1983年、p. 291.
- (25)K. ポランニー『人間の経済Ⅰ』岩波書店、1980年、p. 59.
- (26)同上、pp. 58-59.
- (27)同上、p. 60.

- (28)金田一京助他、前掲書、p. 330.
- (29)ポランニー、前掲書、p. 58.
- (30)ただし、ロビンズが稀少性定義をもって経済学の定義とすることを主張するのに対し、ポランニーは彼のいう経済的の「実体＝実在的意味」に社会科学はたち戻らなければならないことを強調している（塩沢、前掲書、pp. 293-311を参照）。
- (31)宇沢弘文『経済学の考え方』岩波書店、1989年、p. 10.
- (32)長洲一二「産業・経済」『現代教育学13・社会科学と教育Ⅱ』岩波書店、1961年、p. 167.
- (33)(34)同上、p. 169.
- (35)同上、p. 187
- (36)岩田年浩「小学校社会科教育における経済的観点について（第一報）」『大阪教育大学紀要 第Ⅴ部門・第32巻第1号』1983年、p. 138.
- (37)奥住忠久・宮原悟「高校「経済教育」の研究と展開（Ⅰ）」『愛知教育大学教科教育センター研究報告・第12号』1988年.
- (38)新井明『昭和63年度東京都教員研究生報告書・経済学習において国際理解を深める方法に関する一考察』1989年.
- (39)山根栄次『「経済の仕組み」がわかる社会科授業』明治図書、1990年.
- (40)なお、『中学校指導書・社会編』（大阪書籍、1989年）は、経済活動を稀少性概念から説き起こす方法で解説している（同書、p. 101）。
- (41)荒木良子「社会科における概念教授」日本社会科教育研究会『社会科研究・第33号』1985年、p. 91.
- (42)全米経済教育合同協議会『経済を学ぶ・経済を教える』ミネルヴァ書房、1988年、p. 14.
- (43)サムエルソン『経済学・下（原書第11版）』岩波書店、1981年、p. 897.
- (44)全米経済教育合同協議会、前掲、が邦訳書である。
- (45)Schug, M. C., & Walstad, W. B., Teaching and Learning Economics, In J. P. Shaver(ed.), Handbook of Research on Social Studies Teaching and Learning, New York, Macmillan, 1991, p. 412.
- (46)Wentworth, D. R., & Western, R. D., High School Economics: The New Reasoning Imperative, *Social Education*, Feb., 1990, p. 79.